

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ:留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年2月4日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	若手加点の対象案件でしょうか。	若手加点の対象とする予定です。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	特に注力をしたい分野や作物の想定は既にあるでしょうか。	ローカル市場で販売可能な園芸作物、イモ類、ナッツ類を想定しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務従事者の想定人数は何名でしょうか。	具体的な想定人数はありません。幅広い分野に対応できるチーム構成をプロポーザルでご提案いただくことを期待しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	「・NARIによる研究活動(社会経済的研究含む)について支援する。」と記載がありますが、Eco-SHEP普及にかかる研究とは何を想定しているのでしょうか。	NARIは農業技術の研究・開発及び農業の社会経済的な研究を行っています。Eco-SHEP普及に係る研究は、環境・経済・文化的な観点において持続可能な農業とPNG・東ニューブリテン州の慣行農業の両面から、①技術的なギャップを緩和するための研究、②既存技術の現地農家への定着を図る際の社会科学的な研究、③技術を採用した際の経済的なインパクトを測定するための研究を想定しています。プロジェクト開始後に最終的に分野を特定しますが、詳細計画策定調査時には②③をNARIは希望しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	SHEPアプローチを用いたSIFSがEco-SHEPという理解でしょうか。	SIFSのコンセプトが通常のSHEPアプローチの考え方の概念図( <a href="https://www.jica.go.jp/english/activities/issues/agricul/shep/_icsFiles/afieldfile/2024/12/18/concepts_01.pdf">https://www.jica.go.jp/english/activities/issues/agricul/shep/_icsFiles/afieldfile/2024/12/18/concepts_01.pdf</a> )の左部分に含まれることを想定しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	「環境的・社会文化的に持続可能な」という点に置いて、従来のSHEPアプローチに、環境保全だけではなく文化背景などどの程度考慮するべきでしょうか。	文化背景の考慮について「どの程度」と現段階で明示的に示すことは困難です。一方、詳細計画策定調査時に訪問した3つのコミュニティ(車で20分程度の距離)では、それぞれ異なる土地管理体系を持っており、文化が多様性に富んでいることの1つの証左であると考えています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	NARI(国立農業研究所)が推奨するSIFS(複合農業システム)のモデルについて伺います。このモデルは既に農家へ普及できる段階まで確立されているのでしょうか。あるいは、本事業の活動を通じて、実証や改良を行う必要があるのでしょうか。	SIFSについては、NARIだけでなく、州政府も要素技術を保持しているという回答を得ています。しかし、あくまでも要素技術ですので、本事業において実証や改良を行う必要があります。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	生産物の販売先となる「市場」は、主に州内のローカル市場を想定されているのでしょうか。あるいは、州外への出荷なども視野に入れているのでしょうか。	基本的にはローカル市場を想定しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	「Eco-SHEPアプローチを用いた普及手法を開発する」という記載の意図について確認です。これは、単に技術をまとめるだけでなく、それを広く普及させるための「仕組み作り」や「普及員向けマニュアルの策定」までを業務として行う、という意味でしょうか。	ご理解の通りです。技術については、参考資料をとりまとめ、「Eco-SHEPアプローチを用いた普及手法」については、現地で活用可能なハンドブックの作成を想定しています。	2026年1月21日
2026年2月12日	25a00878000000	全世界(広域)リモートセンシングデータ(RS)及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザリー業務	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	2026/4/2～2029/2/28の35カ月間で48.5人月(国内想定で970日)ですと、単純計算で28.5日/月となりますが間違いないでしょうか。 想定している従事人数は何名でしょうか。	現時点での想定業務人月は約59.8人月としています。業務人数はプロポーザルで提案ください。	2026年1月21日
2026年2月12日	25a00878000000	全世界(広域)リモートセンシングデータ(RS)及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザリー業務	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	契約は個別の作業ごとにその都度発注する形を想定しておりますでしょうか。	契約は定常業務と都度発注する業務を想定しています。業務内容の詳細は公示情報をご確認ください。	2026年1月21日
2026年2月18日	25a00907000000	アフリカ地域(広域)アフリカの健康課題解決に向けた保健投資・共創促進に係る情報収集確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第一グループ	アフリカ広域が対象となっているが、各業務内容において特に対象とされたい地域・国の想定はありますか	各調査の重点対象国は、ケニア、ガーナ、セネガル、エジプト、南アフリカ、さらにエチオピア(アフリカCDC)、ルワンダ(アフリカ医薬品庁)です。そのうち、現地調査対象国はガーナ、ケニア、セネガルの3か国を想定しています。	2026年1月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物の構造性能評価とあります、文献は容易に入手できる（現地で、例えば図書館や建築関係団体などで整理済み）との理解で宜しいでしょうか。または、入手困難な場合も考えられますでしょうか？	インドネシア語文献などもありますので、入手困難な場合も想定されます。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に評価する、との理解で良いでしょうか。	文献を用いた既存建築物評価がメインで、インベントリデータをサブの情報だと考えていただければと思います。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価とありますが、これは、上記で評価したNon Engineered建物の構造性能評価を指している、との理解で良いでしょうか。または、上記とは違うNon Engineered建物について、改めて、構造性能評価を実施するのでしょうか。	Non-Engineeredについては、案件概要表に定義が記載されています。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「地震被害調査文献を用いた構造性能評価」と「定量的な構造性能評価」と表現されていますが、どちらの構造性能評価も、同じ基準で評価する、との理解で良いでしょうか。または、それぞれ違った基準で（パラメータを変えて）評価するのでしょうか。	二つの間で精度に差が生じることも想定されます。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアド建物についてのみ、耐震診断手法および耐震改修設計手法を確立し、耐震補強工事を行う、との理解で良いでしょうか。つまり、エンジニアド建物は、文献を用いた構造性能評価のみ実施し、耐震診断や耐震改修設計、耐震補強工事は実施しない、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価の実施、とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に、基準に従い評価する、との理解で良いでしょうか。また、基準は、短期専門家に設定して頂く、との理解で良いでしょうか。	現地調査を含みます。インドネシア側との協議のうえ、選定します。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	同じ建物に対して、スクリーニング評価と構造性能評価の両方を実施する、との理解で良いでしょうか。つまり、スクリーニング評価した後、構造性能評価を実施する、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	11月19日の回答に、「構造種別ごとの群としての性能が得られる」とありますが、これは、例えば、RC造の性能、組積造の性能、エンジニアド建物の性能、ノンエンジニアド建物の性能など、それぞれ、全体的に（群として）、どの様な傾向があるか（例えば、甚大な被害傾向があるとか、ある部位に被害が集中する傾向があるとか）分かる、と理解すれば宜しいでしょうか。	その認識でよろしいです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面にかかる人材育成の対象範囲は、耐震診断、耐震改修設計、耐震補強工事を指す、との理解で良いでしょうか。つまり、耐震化戦略計画の作成、インベントリデータの構築、スクリーニング評価、構造性能評価は対象外、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どの様な関係になりますか（両者の結果の違いについてご教示ください）。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とあります、具体的には、どの様なデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください(例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか)。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思います。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け(補強の要否)を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現されていますが、それぞれの評価の役割(違い)をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「…支援」と記載されている活動(作成支援、構築支援、実施支援)も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で(短期専門家の指導なしに)対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界(インドネシア・フィリピン)地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要となる基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に关心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外で必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署(実施機関)は、公共事業省(PU)です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部(パイロット活動として学校建物の診断・補強など)を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁(BNPP)の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されました、今回対象となるのはどちらなのでしょうか。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動(建物の診断・補強)を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくことになります。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション(建築確認申請の制度など)について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えていただきたいです。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたか、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続していく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたか、本案件はその案件をもとに発展していくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	留意事項に「国際契約RDの締結状況は2025年10月済」と記載されていますが、提案書作成にあたり前提条件として重要と考えられるため、企画競争説明書の段階で共有、または業務に関係する事項を全て企画競争説明書に反映、いただくことは可能でしょうか。	2026年3月18日の公示日以降、2025年10月締結済みの本案件RDは配布資料として共有されます。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	貴機構において現在実施中の「ヨルダン国電力セクターに係る情報収集・確認調査」における「ヨルダンからレバノンへの国際連系線」等の調査内容について、提案書作成にあたり前提条件として重要と考えられるため、本案件との連携の有無をご教示いただけますでしょうか。	本案件は、レバノン国内の系統安定化に主眼を置いており、ヨルダンからレバノンへの国際連携線と本案件の関与について、競争参加者からの提案書に盛り込むことを求めておりません。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	想定される電力シミュレーションソフトウェアは何でしょうか。	シーメンス社PSS/Eを想定しています。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	当該ソフトウェアを利用した研修を行う場合、カウンターパートはそのソフトウェアを保有しているという前提でよいでしょうか。	カウンターパートは保有していません。本プロジェクトにおいて、プロジェクト予算を用いて受注者にて調達を行う計画です。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本邦研修の受け入れ人数はどの程度を想定されてますでしょうか。また、計何回を想定されていますでしょうか。	公示情報にてご確認ください。	2026年2月4日
2026年3月18日	25a00908000000	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	1回あたりの本邦研修期間はどの程度を想定されていますでしょうか。	公示情報にてご確認ください。	2026年2月4日